



編集・発行 | 東京都財務局主計部公債課
TEL: 03-5388-2681
Email: S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都 <https://www.metro.tokyo.lg.jp>
都 債 <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond>
X (旧Twitter) @tocho_seisaku
Note (国府金融都市担当) <https://note.com/gcft>

・本資料は、東京グリーン・ブルーボンドの発行状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
・本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
・東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

Tokyo Green and Blue Bonds Impact Report

東京グリーン・ブルーボンド
インパクトレポート
2025年10月

■ 東京グリーン・ブルーボンドの目指す未来	2
■ 東京都の環境目標・取組	3
■ 東京グリーン・ブルーボンドの主な資金使途	4
■ 第8回東京グリーン・ブルーボンドの発行概要・フレームワーク	5
■ 第8回東京グリーン・ブルーボンドの充当事業と環境効果	7
■ 東京都によるSDGs関連起債実績〈参考〉	17
■ 対象事業選定からレポートイングまでのプロセス〈参考〉	18
■ 東京都の財政状況〈参考〉	19
■ 都債の安全性・流動性〈参考〉	20

気候危機がもたらす影響は一層深刻さを増し、私たちの生活を脅かしています。この危機を克服するために、世界はパリ協定で掲げられた「1.5℃目標」という共通のゴールに向けて、歩みを進めています。

東京都は、2050年までに世界のCO₂排出量の実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を掲げ、温室効果ガス排出量を2030年までに50%削減する「カーボンハーフ」を表明し、さらに2035年までに60%以上を削減する目標を設定しています。都民の皆様、事業者の皆様と力を合わせ、東京の総力をあげて、この課題に立ち向かいます。

金融には、社会課題を解決に導く力が備わっています。新しい金融の流れは、社会が進むべき方向性を生み出します。脱炭素化の動きを大きく加速させていくため、東京都は、2017年に日本の自治体で初となるグリーンボンドを発行し、金融構想の中核には、グリーンファイナンス発展に向けた戦略的な取組、「Tokyo Green Finance Initiative(TGFI)」を据えています。昨年度は、「東京グリーンボンド」を「東京グリーン・ブルーボンド」として、バージョンアップした形で発行しました。

一方、グリーンファイナンスが世界規模で急拡大する中で、グリーンウォッシュ債券への懸念も高まっています。発行後の調達資金の状況確認やレポーティングの充実など、さらなる透明性の確保が求められており、サステナビリティ戦略全体の質が問われています。

このたび東京都は、実際に調達した資金を充当した事業の状況や環境効果をわかりやすく示し、環境目標や個々の計画なども一体的にご覧いただけるよう、「東京グリーン・ブルーボンド・インパクトレポート」を作成しました。

気候変動対策の最前線に立つ都市として、脱炭素化に向けた具体的な行動をさらに積み重ね、グリーン・ブルーボンドの発行を通してサステナブルファイナンス市場の発展に取り組んでいきます。

本レポートを通じて、東京グリーン・ブルーボンドへのご理解を深めていただけることを願っています。

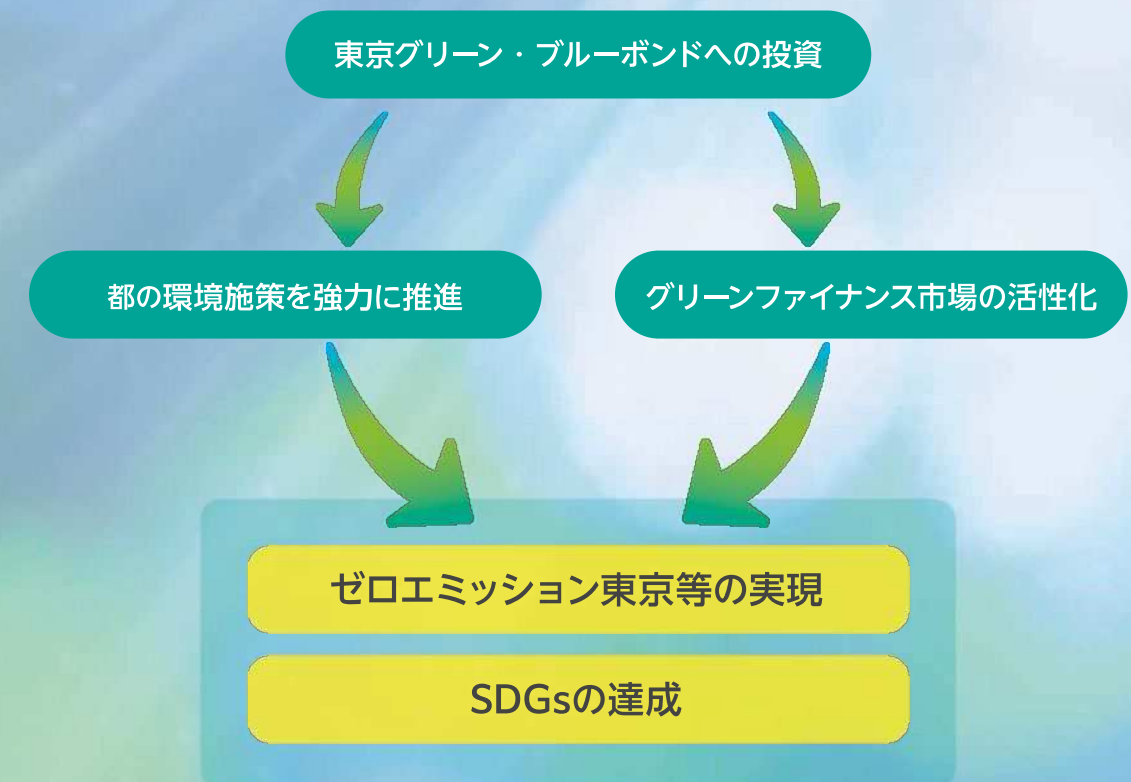
東京都知事 **小池百合子**



東京グリーン・ブルーボンドの目指す未来

(第8回東京グリーン・ブルーボンド フレームワークより)

- 1 **東京グリーン・ブルーボンドへの投資**を通じた都民・企業等の後押しにより、**都の環境施策を強力に推進**
- 2 市場の資金が国内の環境対策に活用される流れを加速させ、**環境と経済の好循環を創出**
- 3 これらの取組を通じて、**ゼロエミッション東京等の実現**を目指すとともに、**SDGsの達成に貢献**



東京都の環境目標・取組

気候変動を巡る動向

人為起源のCO₂排出量が増加し、異常気象などの気候変動影響が地球規模で拡大。世界・日本、そして東京も気候危機に直面

今、直面している気候危機を強く認識し、具体的な戦略をもって、実効性のある対策を講じるとともに、全ての都民に共感と協働を呼びかけ、共に、気候危機に立ち向かう行動を進めていきます。

近年の気候変動事例

豪雨・洪水



2024年10月 スペイン東部

- 局地的に8時間で1年分に相当する降雨量を記録
- 洪水が起き、車や橋が流されるなどの被害

猛暑



2025年6月 東京都心

- 30度以上の真夏日が13日
- 6月の真夏日の日数としては統計開始後最多を記録

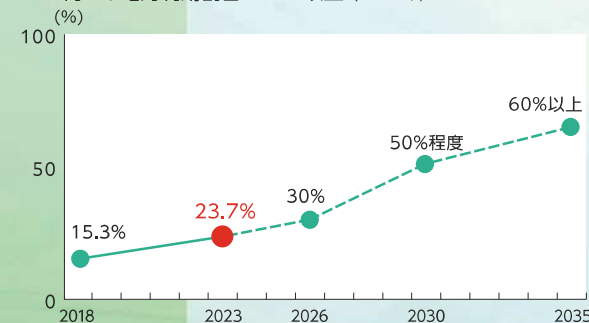
都の取組

- 2019年 ● 「ゼロエミッション東京戦略」策定
2050年までに、世界のCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すというビジョンを明確にするとともに、具体的取組やロードマップを明示
- 2021年 ● 2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明
- 2022年 ● 「東京都環境基本計画」改定
2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、具体的な目標と施策の在り方を示す
- 2025年 ● 「ゼロエミッション東京戦略Beyondカーボンハーフ」策定
2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減（2000年比）する新たな目標と、その達成に向けた31の個別目標を設定し、実効性ある取組を推進
新築戸建住宅等を対象とした太陽光発電、断熱・省エネ性能等に関する新制度を開始
- 2030年 ● カーボンハーフの実現
- 2035年 ● 温室効果ガス排出量60%以上削減

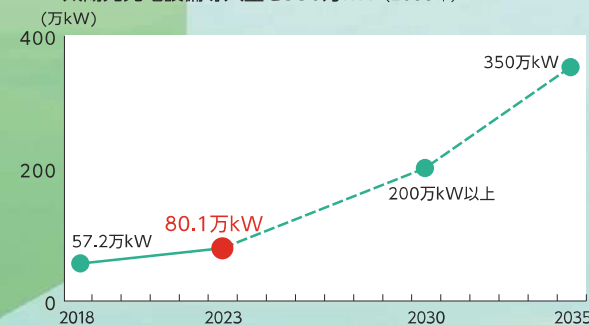
2050年 ゼロエミッション東京の実現

2035年施策目標(抜粋)

都内における再生可能エネルギー電力利用割合
再エネ電力利用割合を60%以上（2035年）



都内における太陽光発電導入量
太陽光発電設備導入量を350万kW（2035年）



未来を拓くグリーンでレジリエントな
世界都市・東京の実現

東京グリーン・ブルーボンドの主な資金使途

主な資金使途

エネルギーの脱炭素化と
持続可能な資源利用による
ゼロエミッションの実現



生物多様性の恵みを
受け続けられる、自然と共生する
豊かな社会の実現



都民の安全・健康が
確保された、より良質な
都市環境の実現



第8回東京グリーン・ブルーボンドの 発行概要・フレームワーク

2024年度に発行した第8回東京グリーン・ブルーボンドの発行概要は下記の通りです。

機関投資家向け

公債の名称	東京都公募公債 (東京グリーン・ブルーボンド(5年))第8回
年 限	5年
発行額	100億円
クーポン	0.644%
スプレッド	JGB + 8bp
発行価格	100円
条件決定日／発行日	2024年10月10日(木)／2024年10月22日(火)
償還日	2029年9月20日(木)
取得格付	A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター (R&I)
応募倍率	1.1倍
投資表明件数	37件

個人投資家向け

公債の名称	東京都公募外債 (東京グリーン・ブルーボンド(外貨))第8回
年 限	5年
通 貨	豪ドル
発行額	1億400万豪ドル(100億円相当)
クーポン	年3.88%(税引後利率 年3.091%) ※税引後利率は、復興特別所得税を付加した20.315%分の税金が差し引かれた利率です。
売出価格	額面金額の100.00%
売出期間／受渡期日	2024年12月6日(金)～2024年12月19日(木)／2024年12月20日(金)
償還日	2029年12月20日(木)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター (R&I)

東京グリーン・ブルーボンド フレームワーク

- 東京都は、国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則やICMA等が定める持続可能なブルーエコノミーの資金調達のための債券に関する実務者ガイドに基づき、調達資金の使途、対象事業の評価・選定プロセス、調達資金の管理及びレポーティング等の要素により構成される「東京グリーン・ブルーボンド フレームワーク」(2024年9月)を策定しました。
- 第8回東京グリーン・ブルーボンドの発行に当たり、2024年9月に、株式会社格付投資情報センター(R&I)から「東京グリーン・ブルーボンド フレームワーク」がグリーンボンド原則等に適合している旨の評価(セカンド・パーティー・オピニオン)を取得しました。

東京グリーン・ブルーボンド フレームワークの概要

1 調達資金の使途	■ P7～12の表に記載の事業ほか
2 対象事業の評価・選定プロセス	■ 充当可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京グリーン・ブルーボンドの対象事業候補を選定。特に環境側面について優先的に評価
3 調達資金の管理	■ 都の規則に基づき経理区分に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理 ■ 原則として当該年度中の対象事業に充当 ■ 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4 レポーティング	■ 発行前に、対象事業の充当予定額や想定される環境効果等を、発行翌年度末までに、対象事業の資金充当結果や想定される環境効果等の情報を、都のホームページにおいて公開

外部機関による評価

R&I | ●グリーンボンド原則等に適合
●全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

■ グリーンプロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	      
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	 
都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	  

■ ブループロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	 

※フレームワーク及びセカンド・パーティー・オピニオンは東京都のウェブサイトにて公開しています。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_gb/gb

第8回東京グリーン・ブルーボンドの 充当事業と環境効果

2024年度発行の第8回東京グリーン・ブルーボンドは、新規の支出への充当分（138.886億円。以下「新規分」という。）及び、既存の支出のリファイナンスへの充当分（61.63億円。2019年度発行の第3回東京グリーンボンドのリファイナンスに係るもの。以下「リファイナンス分」という。）から構成されます。

なお、資金充当額の合計（200.516億円）は、円貨建による発行額（100億円）と外貨建による発行額（100億円相当として発行）を条件決定時の為替レートで換算した金額（100.516億円）を合算した額です。

- 新規分
- 調達した資金については、3つの環境事業区分に該当する18の事業に充当しました。
- 全体の約8割を「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」区分に充当しました。

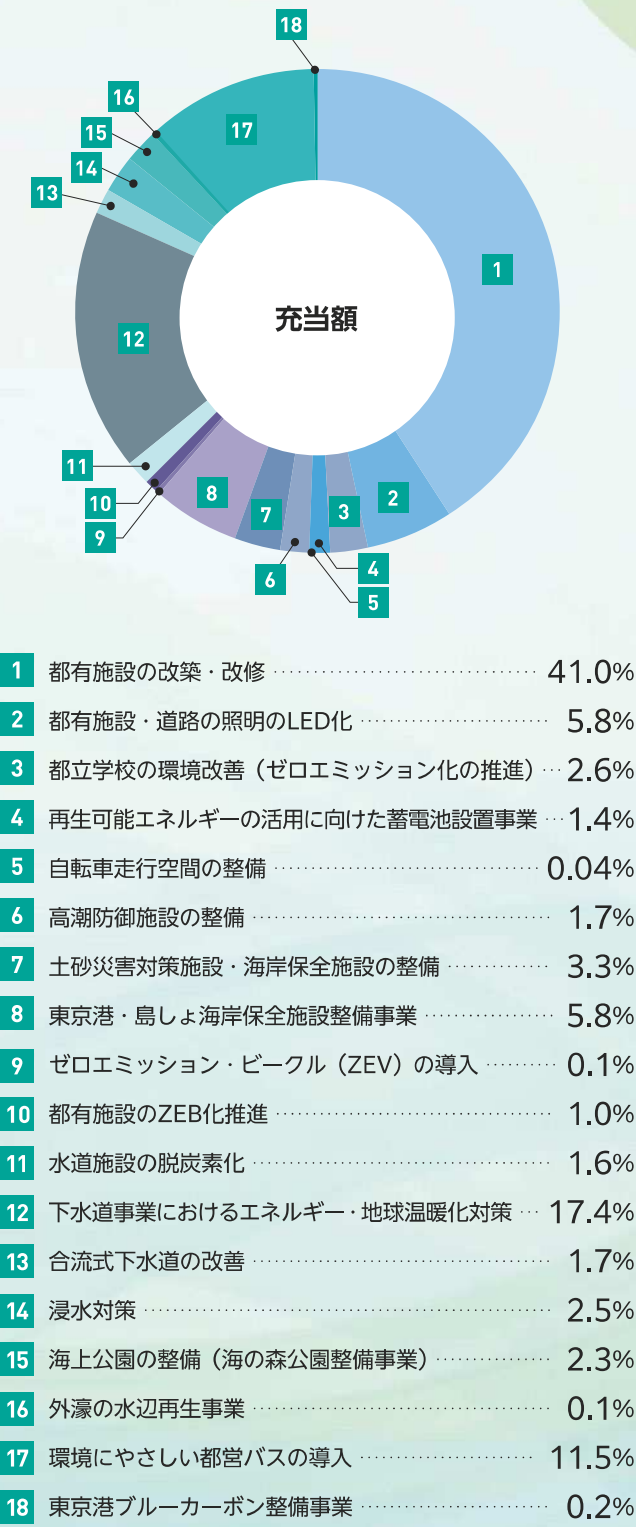
NO.	環境事業区分	事業名	充当額（百万円）	環境効果	
グリーンプロジェクト					
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	都有施設の改築・改修	4,865	太陽光発電設備の 想定年間発電電量	6,693,199kWh
	生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現		823	緑化面積の拡大	3,625.52㎡
2	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	都有施設・道路の照明のLED化	806	エネルギー削減量	6,408,226kWh（年計）
3		都立学校の環境改善（ゼロエミッション化の推進）	364	太陽光発電設備の 想定年間発電電量	951,679kWh
				エネルギー削減量	2,794,440kWh（年計）
4		再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業	189	蓄電池の出力	750kW
5		自転車走行空間の整備	6	整備延長	サイクリングルート 11.5km 自転車通行空間 50.7km（2030年度末まで）
6		高潮防御施設の整備	240	整備延長	防潮堤 0.1km
7		土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備	451.6	整備箇所数	砂防施設 40箇所 海岸保全施設 2箇所 急傾斜地崩壊対策 12箇所
8		東京港・島しょ海岸保全施設整備事業	800	整備規模及び施設数	●東京港の防潮堤 61.2km ●東京港の水門 15施設 ●東京港の内部護岸 47.9km ●東京港の排水機場 2施設 （いずれも2031年度末まで） ●伊豆諸島の海岸保全施設 0.1km （2024年度末まで）

※効果は、2024年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

NO.	環境事業区分	事業名	充当額（百万円）	環境効果	
9	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエMISSIONの実現	ゼロエMISSION・ビークル（ZEV）の導入	20	排出ガス規制対象物質削減率	従来車両からZEVに更新することでのCO ₂ 等排出削減率 PHV CO ₂ （二酸化炭素） 25.6% EVバイク NOx（窒素酸化物） 100% CO（一酸化炭素） 100% HC（炭化水素） 100%
10		都有施設のZEB化推進	144	エネルギー削減量	799,974kWh
11		水道施設の脱炭素化	220	想定年間発電量	497,844kWh
12		下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	2,417	温室効果ガス削減量	3.3万t-CO ₂ ／5年（能力値） （2025年度末まで）
13		合流式下水道の改善	241	貯留施設等の貯留量	175万㎡（2025年度末まで）
14		浸水対策	342	下水道50ミリ浸水解消率	73%（2025年度末まで）
15	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	海上公園の整備 （海の森公園整備事業）	320	整備面積	海の森公園（森づくりエリア） 約60ha
16	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	外濠の水辺再生事業	15	水面の面積	8.3ha（2030 年代半ばまで）
17		環境にやさしい都営バスの導入	1,600	排出ガス規制対象物質削減率	NOx（窒素酸化物） 80% PM（粒子状物質） 63%
ブループロジェクト					
18	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	東京港ブルーカーボン整備事業	25	藻場創出面積	130㎡
合計			13,888.6		

※効果は、2024年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

充当額内訳



※充当額内訳の比率合計については、四捨五入をしているため100%となりません。

第8回東京グリーン・ブルーボンドの充当事業と環境効果

- リファイナンス分
- 調達した資金については、2つの環境事業区分に該当する6の事業に充当しました。
- 全体の約8割を「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」区分に充当しました。

NO.	環境事業区分	事業名	リファイナンス額 (百万円)	環境効果		経過 年数	残存許可等 年数
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な 資源利用によるゼロエミッションの 実現	都有施設の改築・改修	1,422	太陽光発電設備の想定 年間発電量	568,387kWh	5	25
	生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現		1,446	緑化面積の拡大	4,513㎡		
2	エネルギーの脱炭素化と持続可能な 資源利用によるゼロエミッションの 実現	都有施設・道路の照明の LED化	1,677	エネルギー削減量	6,856,946kWh	5	10
3		自転車走行空間の整備	260	整備延長	サイクリングルート 7.5km 自転車走行空間 15.7km (いずれも2020年度完成)	5	5
4		高潮防御施設の整備	346	整備延長	防潮堤 0.17km 護岸 0.15km	5	25
5		東京港・島しょ海岸保全施 設整備事業	952	整備規模及び施設数	●東京港の防潮堤 60.3km ●東京港の水門 17施設 (いずれも2019年度完成) ●東京港の内部護岸 45.6km ●東京港の排水機場 4 施設 (いずれも2021年度完成) ●神津島港海岸の離岸堤（潜堤）0.3km (2019年度完成)		
6		水道施設の脱炭素化	60	エネルギー削減量	2,200,000kWh（年計）		
合計			6,163				

※効果は、2019年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。

※各充当事業の効果やリファイナンス額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

※残存許可等年数とは、「地方債発行時に総務省へ届出を行った許可（償還）年限（当該地方債を財源として建設しようとする公共施設又は公用施設の耐用年数の範囲内）又はその範囲内で定めた償還までの年限」から「資産の経過年数」を控除したものです。

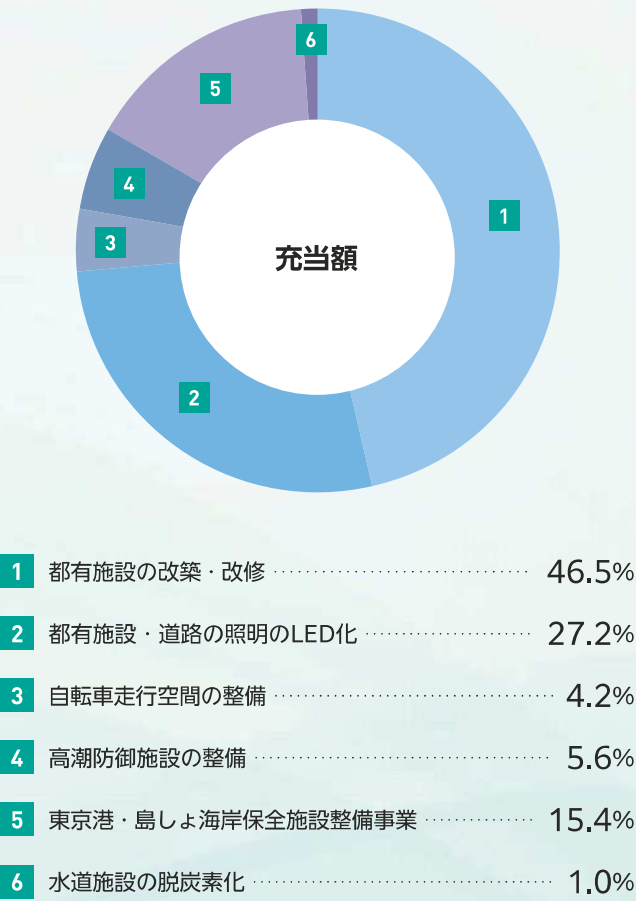
※事業名「都有施設の改築・改修」、「都有施設・道路の照明のLED化」の残存許可等年数は、充当事業の内容によって耐用年数が複数にまたがるため、充当額が最も多い事業の年数を記載しています。

※事業名「水道施設の脱炭素化」は、令和元年度東京グリーンボンドで「上下水道施設の省エネ化」としていたものの一部となります。

都は、東京グリーン・ブルーボンド フレームワークに定める事業の評価・選定プロセス及びレポーティング方法に則り、債券発行前に評価及び選定のうえ、これらの充当事業を2024年9月に公表しました。

第8回東京グリーン・ブルーボンドで調達した約200億円は、同フレームワークに定める管理方法に則って管理され、2024年度中に全額これらの事業に充当されています。

リファイナンス額内訳



※充当額内訳の比率合計については、四捨五入をしているため100%となりません。



都立中野工科高等学校

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現

事業の意義

- ・「2030年カーボンハーフ」、「2050年ゼロエミッション東京」の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。
- ・建物を数多く有する東京※は、それらへの太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高いことが特徴です。また、太陽光発電設備の設置は建物使用者にとっても、レジリエンス向上や経済性の面からメリットがあります。
- ・都庁自らが太陽光発電設備の設置を率先することにより、都民や企業、団体等の共感と協力を得るよう努めています。

※ 都内CO₂排出量のうち、約7割が「建物」からの排出

東京都の目標 (計画)

2030年度 都有施設合計（知事部局等、公営3局、都営住宅）
太陽光発電設備累計設置量 74,000kW
2030年度 設置可能な都有施設（知事部局等）へ太陽光発電設備を100%設置

実績・効果

太陽光発電設備の想定年間発電量
(2024年度充当分)

7,722,607 (7,749kW) kWh

一般家庭 約1,975世帯の
年間電力消費量に相当

2023年度末累計
36,832kW

2030年度
都有施設
太陽光発電設備累計設置
74,000kW

2024年度末累計設置量は暫定値であり、
確定値については今年度末に公表予定

太陽光発電の効果

4kWの太陽光発電によるCO₂削減
量は、スギ林2,000㎡分（約200
本分）の吸収量に相当します。

2024年度整備箇所

- ・都立中野工科高等学校、都立府中高等学校、
都立立川緑高等学校、都立あきる野学園
- ・荒川消防署、大森消防署
- ・新宿警察署

SDGsへの貢献



海の森公園

海の森公園（海上公園）の整備

生物多様性の実現

事業の意義

- ・東京都は、都民が海や自然と触れ合い、スポーツやレクリエーションの場となる海上公園の整備を進めています。
- ・海の森プロジェクトは、東京港の中心部に浮かぶごみの島を、「資源循環」「協働」という2つのコンセプトに基づき、都民参加により美しい森にみがえらせる計画です。
- ・自然や緑に親しむ公園として、緑の創出・保全を行うことにより、CO₂削減やヒートアイランド現象緩和に繋がっていきます。

東京都の目標 (計画)

2024年度 グランドオープン

実績・効果

整備面積

約60ha 整備完了

2024年度末
約60ha 整備完了

2025年3月28日グランドオープン

2024年度整備箇所

・海の森公園

海の森公園グランドオープンの様子

- ・海の森公園のオープンを記念したイベントではふれあい動物園、デイキャンプ体験、特設ステージやキッチンカー、海の森環境フォーラムなどを開催しました。
- ・当日は親子連れなどたくさんの都民が来場しました。



SDGsへの貢献



東京港ブルーカーボン※整備事業

(写真はイメージです)

生物多様性の実現

事業の意義

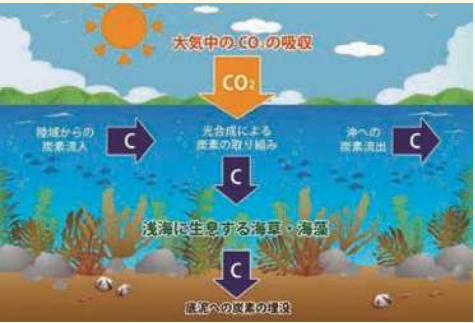
- ・海洋生態系が、光合成によりCO₂を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のことを、「ブルーカーボン」と呼びます。
- ・このブルーカーボンが、地球温暖化対策の新たな選択肢として注目され、世界的に取組が拡大しています。
- ・東京港においても、CO₂の吸収源、多様な生物の生息場、環境学習の場としての機能を持つ、ワカメやアマモなどのブルーカーボン生態系を構成する藻場の造成を実施していきます。

東京都の目標 (計画)

整備箇所 2か所

※ブルーカーボンについて

- ・海草・海藻等のブルーカーボン生態系は、海中に溶けているCO₂を光合成によって吸収し、炭素を底泥へ埋没させます。(下図参照)
- ・その結果、海中のCO₂濃度が減少し、大気中のCO₂吸収が促進されます。これにより地球温暖化対策に寄与します。



実績・効果

2024年度

1か所 着手

2か所 整備

2024年度整備箇所

・東京港内

SDGsへの貢献



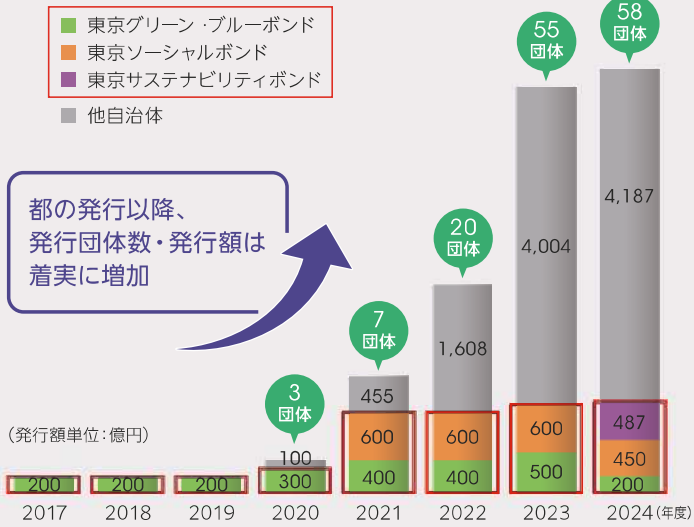
東京都によるSDGs関連起債実績<参考>

- ・SDGs・ESGの潮流本格化の気運を捉え、2016年度に住民参加型の環境サポーター債を発行しました。
- ・その後、2017年度には国内の地方自治体において初となる東京グリーンボンドを発行し、国内市場の黎明期からその発展に貢献してきました。
- ・また、国内外でサステナブル・リカバリーの動きが広がりを見せる中、2020年度にはコロナ対策に資金使途を限定した都債を発行するとともに、2021年度からは、社会的に支援が必要な都民や事業者を支えるため、国内の地方自治体において初となる東京ソーシャルボンドの発行を始めました。
- ・全体の発行額についても当初の200億円から徐々にその規模を拡大させ、2024年度においては、東京ソーシャルボンドの継続発行に加えて、東京グリーン・ブルーボンド及び外債による東京サステナビリティボンドを新たに発行しました。2025年度は、東京サステナビリティボンドをバージョンアップし、TOKYOレジリエンスボンドを海外市場において発行します。SDGs関連起債を継続することで、持続可能で強靱な社会の実現を金融面から支える「サステナブル・レジリエントファイナンス」のリーディングシティを目指していきます。



*グリーンボンド及びグリーン・ブルーボンド発行額のうち()内は個人投資家向けの発行額(日本円換算の概算額。毎年100億円発行)
**2020年度コロナ対策関連起債(600億円)を除き、全て第三者認証を取得

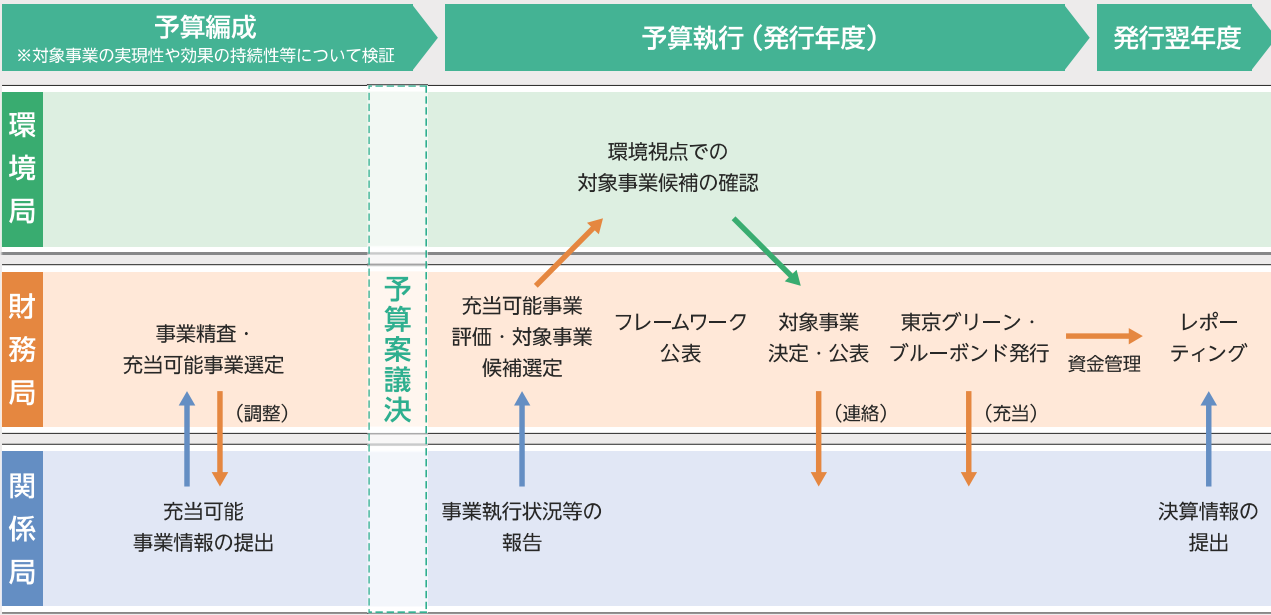
国内地方自治体の発行状況(個別発行銘柄のみ)



アワード受賞状況

- リフィニティブ・ジャパン株式会社 [DEALWATCH AWARDS 2022] Sustainable Finance Issuer of the Year [ESG債での調達を率先して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により投資家からも賛同が得られたことで、超過需要を集めた]
- Japan Times [Sustainable Japan Award 2023] ESG部門審査員特別賞 [グリーンボンドやソーシャルボンドの発行なども行っており、東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている]
- Environmental Finance (英国・環境金融専門誌) • [Environmental Finance Bond Awards 2023] Social Bond of the Year – local authority/municipality [地方債として初めてサステナブルボンド市場に携わり、2022年6月の発行では充当対象プロジェクトを拡大し幅広い資金使途を示した]
- [Sustainable Debt Award 2025] Sustainability Bond of the Year – local authority/municipality [都にとって初めてのESGラベル付きの外債であり、セカンドオピニオンを提供したムーディーズも「持続可能性への貢献度が顕著で、対象プロジェクトへ期待される効果も大きい」と評価した]

対象事業選定からレポーティングまでのプロセス<参考>



<予算編成段階>

- ・財務局において事業所管局や環境部署と協議しつつ、充当可能事業・充当対象事業を選定しています。
- ・地方公共団体は、地方財政法等の法令に基づき、予算の定めるところにより地方債を計上し、予算については年度開始前に議会の議決を経る必要があると規定されています。東京グリーン・ブルーボンドを含む都債は、予算編成等の過程において、対象事業の実現性や効果の持続性についても検証した上で、これらの手続を経て発行されます。

<予算執行段階>

- ・東京グリーン・ブルーボンド発行後、対象事業への充当資金については、東京都予算事務規則に基づき歳入予算を経理区分(款、項及び目、節)に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理します。

<発行翌年度>

- ・レポーティングは、東京グリーン・ブルーボンド発行の翌年度に、公表しています。
- ・なお東京グリーン・ブルーボンドによる調達資金を充当した事業も含め、都の歳入歳出については、各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、監査委員の審査に付した後、その意見とともに議会の認定に付されます。
- ・都においては、こうした一連の流れを通じ、対象事業の評価・選定や資金管理における適正性・透明性を確保しています。



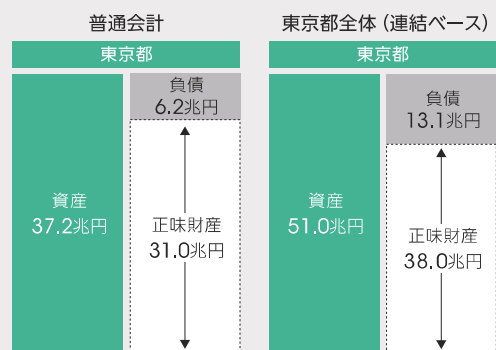
東京都の財政状況 （参考）

※2024年度普通会計決算ベース

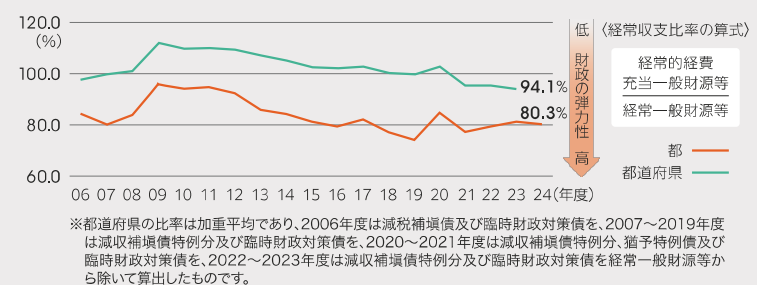
- ・2024年度の経常収支比率は80.3%、公債費負担比率は5.1%であり、都の財政の弾力性は、都道府県平均と比べて高い状況を維持しています。
- ・貸借対照表は、資産が37兆1,734億円、負債が6兆1,951億円、資産と負債の差額である正味財産は30兆9,782億円となっています。
- ・普通会計の対象でない特別会計、公営企業会計及び政策連携団体等を加えた東京都全体での貸借対照表は、資産合計が51兆391億円、負債合計が13兆713億円、正味財産等合計が37兆9,677億円となっています。

※普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などのために、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

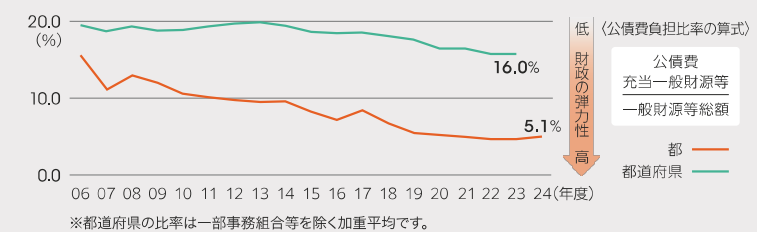
貸借対照表



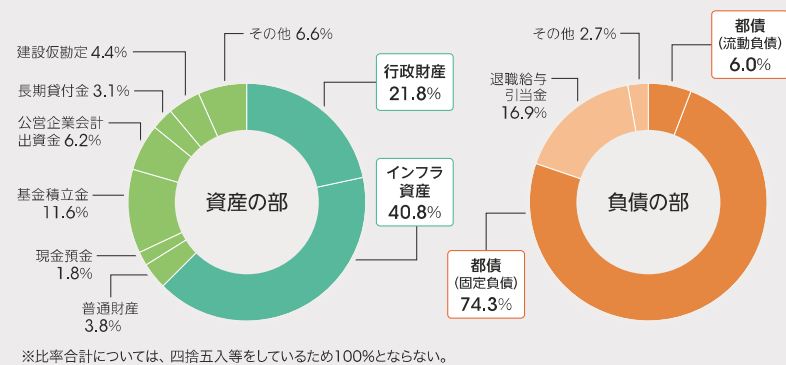
経常収支比率の推移



公債費負担比率の推移



資産の部と負債の部の内訳

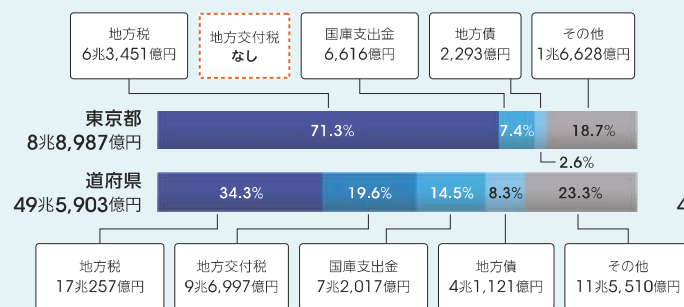


都財政の特徴

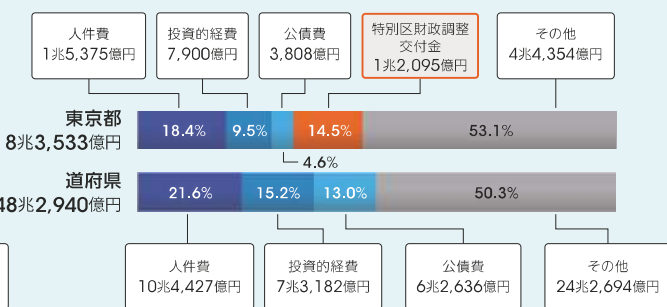
- ・歳入構造について、都と地方財政計画とを比較すると、都には、①地方税の割合が高い、②地方交付税が交付されていない、③国庫支出金の割合が低い、④地方債の割合が低い、といった特徴があり、財政の自主性や柔軟性が地方全体に比べてかなり高いと言えます。

- ・都の歳出構造は、特別区制度の下、特別区財政調整交付金が計上されていることが特徴の一つです。また、地方債の償還などに要する経費である公債費の割合が低く、他の道府県に比べて財政の弾力性が高いと言えます。

都と他の道府県との歳入構造の比較（2023年度決算）



都と他の道府県との歳出構造の比較（2023年度決算）



2024年度普通会計決算について詳しく知りたい方は、こちらをご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/kessan/r6/6nenjizaimuhoukokusho>（2024年度「東京都年次財務報告書」）

都債の安全性・流動性 （参考）

＜安全性＞

- ・都の歳入は、課税権を有する地方税などの自主財源が大宗を占めているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能です。
- ・また、都債は地方債の1つであり、地方債全体は、償還費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額が確保されているなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用されています。
- ・なお、都は規律ある財政運営を堅持していることなどが評価され、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社による長期発行体格付けは「A+」、国の影響を除いた都単独での評価、いわゆるスタンドアローン評価は、「aa+」となっています。

＜流動性＞

- ・市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約5%、残高が全体の約8%を占めており、流動性を確保しています。

BISリスクウェイト

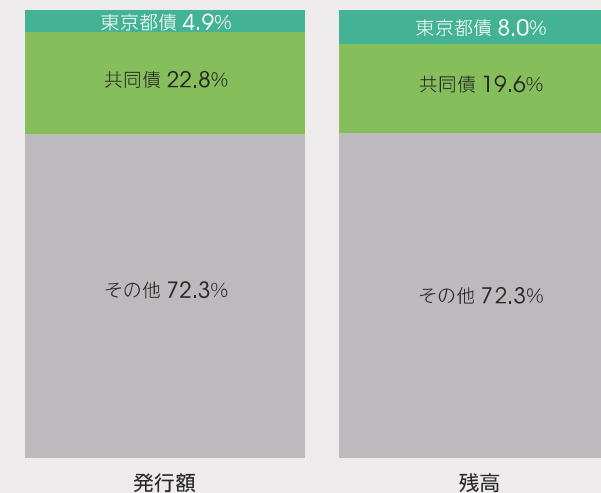
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

東京都債の格付け

発行体格付け	スタンドアローン評価
A+	aa+
（国の格付けと同水準）	

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得

市場公募地方債の状況（2024年度）



※住民参加型市場公募地方債を除く

